

事業番号	09 03 15	事業改善シート (27年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	農業関係試験場費			担当課	部局	農政部	
					課・室	農業技術課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト		E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		実施期間	不明 ~		

1 事業の概要

目指す姿	生産現場からの要望に対応した新品種の育成、生産性・品質向上技術等の新技術開発に加え、地球温暖化等の中長期的な視点に立った課題に対応した新技術の開発を目指すとともに、基礎的な研究を実施することにより、今後の技術開発への発展を目指す。 成果目標:長野県農業関係試験研究推進計画の技術開発目標226技術達成(H29)						
現状(予算編成時)	県内農業の持続的な発展のためには、長野県オリジナル品種の開発、収益性の高い農業生産技術、環境にやさしい農業技術、地球温暖化対策技術等、生産現場の問題解決や要望に対応できる技術、中長期的展望に立った技術の開発が必至である。						
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 本県農業の発展のための課題解決には、本県の研究機関による技術開発が必要不可欠である。 (農業改良助長法 長野県食と農業農村振興計画)					県民との協働による実施:実施は困難
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係試験研究推進計画の技術開発目標を35%推進させる。 県内農業生産に貢献する品種(実用栽培品種)を3品種開発する。 技術開発要望への対応として10課題選定する。 						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H27実施内容		H26(当初)	H27(要求) (予算案)	
	運営費	直接	農業関係試験場5場の効率的、効果的な運営。		82,549	120,473	
	試験場の研究施設・機器の整備	直接	試験研究を遂行に必要な研究機器・設備の更新・導入。		10,724	19,923	
	研究員の資質向上と知的財産権の保護・活用	直接	研修等による研究員の資質向上と、開発した知的財産の保護・活用。		7,870	8,303	
	実用技術の開発に向けた基礎的研究の実施	直接	技術開発に必要な基礎となる78の研究課題を実施。		109,403	109,358	
	重点的・緊急的な技術開発研究の実施	直接	生産現場の課題解決、農業振興に役立つ実用的な技術開発を目指し、20課題を実施。		15,482	65,581	
	国等の資金を活用した実用的な技術開発研究の実施	直接	新技術の開発を加速するため、外部資金を活用し、かつ、他の研究機関と連携して40課題を実施。		190,371	148,894	
新規農業や資材等の実用性評価等の研究を実施	直接	本県農業の発展に寄与できる、民間団体等からの受託試験研究を実施。		57,087	55,684		
夢に挑戦する農業を支える新技術開発促進事業	直接			192,717	0		
				合計	666,203	528,216	0
事業	成果目標の達成状況						
	区 分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	
	前年度繰越	0	0	0			
	当初予算	402,255	369,195	666,203	528,216		
	補正予算	-69,830	381,589	0			
	合計(A)	332,425	750,784	666,203	528,216	0	
	一般財源	114,930	109,571	120,983	218,566		
	県債	0	0	0	0		
	国庫支出金	65,857	461,940	105,790	116,264		
	その他	151,638	179,273	439,430	193,386	0	
決算額(B)	329,073						
概算人件費	職員数(人)	186.00	186.00	186.00	186.00		
概算人件費(C)		1,535,988	1,535,988	1,535,988	1,535,988	0	
概算事業費(B(A)+C)		1,865,061	1,535,988	2,202,191	2,064,204	0	
指摘事項等への対応	(指摘事項等)			(対応)			
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善							
要求からの主な変更点							